

軍拡と戦争の道

「日米会談」共同声明

日刊 勤労千葉

81.5.14

No. 789

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八(動力車会館)
(鉄電)二九三五ノ六(公衆電話)三三二七二〇七

「日米同盟」を「二丁」に、自衛隊の強化 「自前の戦える軍隊へ大きく踏み出す

憲法改悪策動・有事法制研究Ⅱ戦争体制作り、教育の反动化・自衛隊強化Ⅱ軍拡攻撃。八一春闘のストなし屈服・労働運動の右傾化・産報化・大增税・公共料金値上げ等々、労働者大衆に対する抑圧と搾取の攻撃がますます強まっている。こうした時に行なわれた鈴木・レーガン会談(五月七、八日)にもとづく日米共同声明が大軍拡と戦争への道へ突き進むことを公然と明らかにしたことは、極めて重大なことであり、極めて受けとめなければならぬ。われわれは、このような攻撃に屈服し、再び戦争への道を歩むのか、それともこの道を拒否するのか、大きな岐路にさしかかっている。

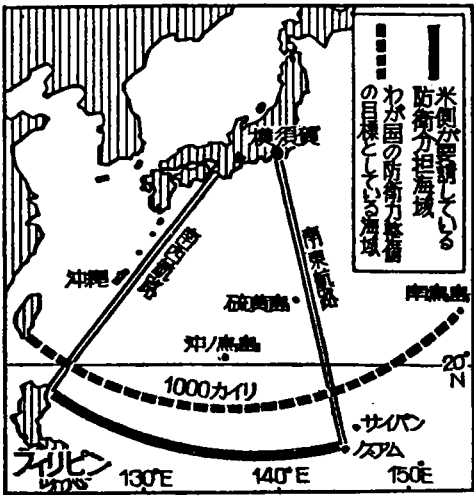
日米共同声明Ⅱ 公然たる大軍拡と戦争政策の宣言

鈴木・レーガン日米会談は、発表された共同声明からも明らか通り、一貫して「防衛問題」Ⅱ軍事問題に終始し、この間、鈴木反動内閣が着々と推進してきた大軍拡と戦争政策をより一層公然と宣言するものであった。

共同声明は、第一に、激動する世界において「日米同盟」をもって危機を深める資本主義体制をあくまでも護持することを宣言し、ソ連の軍事的脅威に対して結束して政策を遂行するとして、「ソ連脅威」論に基づく大軍拡政策を明らかにし、第二に、朝鮮・ASEAN・中東諸国の経済的・政治的・軍事的支配の安定を共通の課題として確認し、そのためには、第三に、日米安保条約を基礎として、日本が周辺海・空域の防衛力を一層強化し、日米が防衛分担を行なう。などとしているのである。

このように日米会談は、その共同声明において初めて「日米同盟」をうたい、危機を深める資本主義体制を守り、アジア・中東における石油資源をはじめとする資本主義的権益と海上交通路の安定的確保のために日米が「適切な防衛分担」を行なうことを明らかにしている。

そして鈴木首相は、この点について「アメリカ第七艦隊がインド洋・ペルシヤ湾へ展開した



後には、留守となった「日本の庭先」の海・空域を守るの「当然である」として、グアム島からフィリピンに達する一千カイリの広大な北西太平洋を日本の防衛範囲であると公言しているのである。さらにこの広大な海・空域をアメリカの第七艦隊にかわって防衛するためには、ミサイル護衛艦百隻・潜水艦四十隻・F15戦闘機百機以上の配備が必要であるという。

P30一機百億円・ミサイル護衛艦一隻三百六十億円という巨額なものであり、防衛費の「対国民総生産(GNP)比一%以内」というワケは来年度以降無視されることは必至である。

こうして軍事予算は、「国益を守る」という名目の下に、際限なく膨大化し、逆にわれわれ労働者大衆に対する大增税と収奪を一層強化し、有事法制研究に見られる国家総動員体制をもって戦争態勢に否応なく組み込まれようとしているのである。

三里塚ジェット闘争貫徹し 戦争と改憲攻撃を粉碎しよう

三里塚闘争十六年の歴史は、支配権力との不屈の闘いを通して労働者人民の未来を切り拓く労働連帯の闘い等として広範な労働者人民によって闘い抜かれていく。

わが勤労千葉が労働連帯をかかげ、組織の命運をかけて闘い抜いた三月決戦ストライキは、労働運動の右傾化の中で、全国の闘う労働者大衆に労働組合の原点とあるべき姿を示した。

われわれは、三里塚二期着工阻止・三里塚ジェット闘争貫徹とこれをつつむ全国的な支援・連帯の闘いを一層拡大・強化し、戦争と改憲攻撃に決しなければならぬ。

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉碎せよ！